

発行…青森市議会事務局（青森市中央1-22-5 TEL017-734-5743）編集：議会広報特別委員会



〈10月1日の中核市移行により、市の保健所が県の東地方保健所庁舎内に開設されました〉

第3回
定例会

中核市移行関連予算など42議案を可決し 合併特例法に基づく在任特例期間最終の定例会が閉会

合併特例法により、引き続き在任していた議員の任期（平成18年11月25日まで）最終となる平成18年第3回定例会が、8月28日から9月20日までの24日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。

今定例会に市長から提出された議案は、予算案15件、決算4件、条例案17件、単行案4件、人事案2件の計42件で、いずれも原案のとおり可決・認定・承認・同意

されました（参照項目：5～8ページ「予算決算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。

また、議員から提出された議案は5件でしたが、すべて賛成少数で否決されました（参照項目：8ページ「議案等審議結果」）。

なお、一般質問では29人の議員が登壇しています（参照項目：2～5ページ「一般質問」）。

9/9日	9/9日	9/9日	9/9日	9/9日	9/9日	9/9日	8/28日
44人	44人	44人	44人	44人	44人	44人	44人

議員の本会議出席状況
(定数46人・現員数45人)

- 1日 一般質問(8人)
- 2・3日 休会
- 4・6日 一般質問(21人)
- 7日 各常任委員会の審査
- 8・10日 休会(議案審査等のため)
- 11・13日 休会(議案審査等のため)
- 14・19日 休会(議案審査等のため)
- 20日 閉会
- 9月 9日 休会(議案審査等のため)
- 29・31日 休会(議案審査等のため)
- 8月 28日 開会

会期日程

主な内容	(ページ)
一般質問	2～5
予算決算特別委員会	5～8
議案等審議結果	8

一般質問

今後の合併について 青森市の方向性を示せ

清和 佐藤 良隆

問 青森県が八月に発表した合併構想案では、望ましい合併の枠組みとして、現在の四十市町村を六自治体とする方向性を示したが、青森市としては、今後の合併をどのような方向性をもって進めるのか。

答 平成十七年四月一日に新青森市が誕生したが、まずは、このたびの合併による効果を最大限に享受できる「いつまでも喜んでくらしに全力を挙げて取り組むことが、青森市に課せられた責務である。今後の合併については、今回の素案に基づき本年十月に決定するとされる「青森県市町村合併推進構想」の内容を十分に検証し、慎重に対応しなければならないものと考えている。

議員定数削減条例を 再議に付すべきでは

無所属 海老名 鉄芳

問 市長は、議員定数を四十六人とすることなどが記載された合併

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

協定書に市を代表して調印した最高責任者であり、合併協定を遵守する立場から、さきの第二回定例会で議決された議員定数削減条例について、異議を訴え、再議に付すべきでなかったのか。

答 議員定数削減条例については、市長をはじめとする執行機関が当事者ではなく、あくまでも議決機関が当事者として重い判断をし、議決したものである。その手続、内容は適法であり、さらには議決機関としての重い判断について再議に付す必要がないという執行機関の判断のもと、条例を公布した。

社会の格差についての アンケートの回答は

日本共産党 大沢 研

問 共同通信社が行った「全国自治体トップアンケート」で、自治体の運営を通じて社会の格差を「感じない」と答えているが、市民の生活実態をとらえていない回答ではないか。

答 社会的格差に関する認識については、所得・雇用に関連する経済・産業をはじめ、都市・生活環境、福祉、教育・文化など広い分野での多様な価値観に一定の条件

や手法等を加味して論ずる場合が多く見受けられ、明確な定義がなく、そのよしあしを一概に言及できるものではないとの考えから、どちらかといえば「感じない」を選択し回答したものである。

不祥事の続発に対する 市長の責任は

清風会 工藤 敏秀

問 不祥事の続発、長年にわたる経理事務のミスについて、市長はどのような形で責任をとるのか。

答 青森公立大学不正経理問題や、市が全額出資している青森市文化スポーツ振興公社における不正経理問題など、市民の皆様には、市政運営に対し多大な御不信の念を抱かせたことは、まさにぎんぎにたえなく、改めておわび申し上げます。失われた信頼の回復は容易ではないが、今後は、市職員はもとより市が出資している団体でも、二度とこのような不祥事が発生しないよう厳正なる態度で臨み、一日も早く信頼を回復できるように最善の努力をしていく。

身体障害者を対象とした 採用試験の内容は

市民クラブ 秋村 光男

問 青森市職員採用試験で障害者採用枠が設けられたが、その具体的な内容を示せ。

答 地域における障害者雇用を市

も、今年度の採用試験から身体障害者を対象として事務職一名程度を募集した。受験資格は、年齢二十七歳までの高校卒業程度以上の学歴を有し、身体障害者手帳の交付を受けていること、自力による通勤ができ、介護者なしに職務の遂行ができることなどを要件とし、試験内容は、第一次試験で筆記の教養試験、適正検査、グループ面接を、第二次試験で作文試験、グループ討議、面接試験を実施することとしている。



〈東北新幹線新青森駅開業に向けて整備されている新青森駅北側〉

東北新幹線新青森駅開業 に向けた拠点整備は

新自民 坪 清美

新青森駅周辺、現青森駅周辺、青森操車場跡地、浪岡駅周辺の四拠点をどのように整備するのか。

答 東北新幹線新青森駅の開業前までの期間を第一期、新青森駅開業を経て延伸される北海道新幹線新青森―新函館間の開業までの期間を第二期として設定し、四拠点の計画的な事業の進捗を図ることとしている。具体的には、新青森駅周辺地区の整備は第一期から第二期に、現青森駅周辺地区の整備は第一期までに、青森操車場跡地の整備は第一期から第二期に、浪岡駅周辺地区の整備は第一期までに実施することとしている。

新幹線開業を踏まえた 経済対策は

自由民主党 舘山 善一

問 新幹線開業を踏まえた経済対策をどのように進めていくのか。

答 新幹線開業効果を最大限に引き出し、その効果を地域全体で享受するため、現在、「青森市東北新幹線新青森駅開業対策基本計画」を策定中であり、その素案では、経済産業分野の戦略的施策として、①にぎわいと魅力ある中心市街地の創造②総合的な産業振興③企業立地の促進④特色ある観光資源の充実⑤受け入れ態勢の充実⑥コンベンション等の誘致の六項目を掲げている。今後、経済産業などの関係機関・団体と連携をとりながら、その環境整備に取り組んでいく。

市営バスに対する補助金支援を

社市民民連合 小笠原 正勝おがさわら まさかつ

問 市営バスに対する市の補助金が大いに削減されているが、市民の移動手段を確保するために支援は必要と考えるがどうか。

答 バス事業は地域の都市機能、生活機能として重要であるとの認識のもと、財政投資を含め、これまでも積極的に事業に取り組んできたが、昨今の厳しい財政状況下では、市政運営全体を考慮し、あわせて新幹線開業という側面をも念頭に、明確な将来展望を持った対応策が必要である。来年度の予算編成作業に当たり、公共性の確保と経済性の確保をどうしたら両立させることができるか検討し、総合的に判断していく。

文化スポーツ振興公社の今後の経営理念と方針は

自由民主党 大矢 保

問 青森市文化スポーツ振興公社元職員の不祥事を踏まえ、今後、公社としてどのような経営理念、経営方針で取り組んでいくのか。

答 新理事長は、今後の公社経営の所信として、改革・改善を早急に実施するための方針を、①不正経理防止のための組織体制の確立 ②不正経理防止のための経理事務全般の見直し ③今回の事件処理・対応の正確かつ迅速化の三つに分

類し、それぞれ具体的な取り組みや基本姿勢を表明している。市としても、このような姿勢や取り組みを大変重要と考えており、早期の信頼回復を含めた公社の立て直しを実現できるよう、全面的に協力していく。

文化スポーツ振興公社に対する損害賠償請求は

社市民民連合 三上 武志

問 青森市として、青森市文化スポーツ振興公社に対し、損害賠償請求とその責任を求める告発をすべきではないか。

答 市の調査により明らかにされた公社が市へ返納すべき金額については、公社においても、そのことを認めており、新理事長の改革・改善の柱の一つである「今回の事件処理・対応の正確かつ迅速化」に沿って、誠実かつ速やかに返済措置を検討することから、市としては、公社に対し、改めて損害賠償請求等の法的手段を行うことは、現在のところ考えていない。

国際芸術センターなどの維持経費と利用者数は

清風会 上林 英一かみづか ひでゆき

問 国際芸術センター・青森及び青森市スポーツ広場の整備事業費と年間維持費及び利用者数を示せ。

答 国際芸術センター・青森の整備事業費は、地質調査、設計業務、

本体建設工事、外構工事等を含め総額で約二十四億二千三百万円、昨年度の年間維持費は、人件費を含め約一億百万円で、来場者数は、延べ一万四千二百三十五人となっている。また、青森市スポーツ広場の整備事業費は、用地取得費等も含め約六十一億五千万円、昨年度の年間維持費は、人件費を含め約三千四百百万円で、利用者数は、開園期間の七月月間で、延べ五万七千四百三十人となっている。



〈水はけ対策が望まれている浪岡中学校の校庭〉

浪岡中学校校庭の水はけ対策を

公明党 中川 勅使男なかつ ししお

問 浪岡中学校の校庭は水はけが悪く、雨天後の使用が困難である。早急に整備すべきと思うがどうか。浪岡中学校の校庭は、昭和五

十一年の開校時に整備されたものであり、当初から暗渠排水を敷設せず、盛り土を高くし、周辺に側溝を入れて雨水を処理する工法であった。三十年を経過した現在、雨量にもよるが、水はけが悪い所もあることから、適宜、砂を入れるなど、授業や部活動に支障のないよう努めており、整備については、今後の状況を見きわめつつ、適切に対応していきたい。

甲田中学校の体育館の修繕について

日本共産党 村川 節子

問 甲田中学校の体育館の天井と屋根の間に、冬期間に氷が張り、気温が上昇すると氷が解けて、体育館や廊下が水浸しになっている。雪が降る前に改善すべきと思うがどうか。

答 甲田中学校の体育館については、平成六年の建設以来からそのような状況にあるが、原因が構造上のものなのか、施工上のものかを解明していかねければならないと考えている。それらを解明した上で教育活動に支障のないように、有効な手だてを講じていきたい。

学校施設の改修・整備の取り組みについて

公明党 赤木 長義あかき ながよし

問 小・中学校の耐震診断及び施設の改修・整備にどのように取り組んでいくのか。

答 建物の状況を見きわめ、改築対象校と耐震改修校に区分しており、耐震改修については、これまで三校の改修工事を終了し、今年度は一校で実施している。改築の場合は、耐力度調査等を経て、交付金事業の採択のめどがついてから実施しているが、厳しい財政環境や学区再編の方向性などを総合的に勘案しなければならず、現時点では、新城小・中学校の改築事業を実施している。その他の校舎等についても、緊急性や安全性を考慮しながら、教育環境の整備に努めていきたい。

いじめ防止の取り組みと教育委員会の支援方法は

清風会 丸野 達夫

問 各学校のいじめ防止に向けた取り組みと教育委員会の支援について示せ。

答 いじめは人の目の行き届きにくい場面で行われることが多いことから、各学校では、早期発見・早期解決を目指し、全教職員が共通理解を図りながら、いじめ防止に向けて取り組んでいる。教育委員会としては、生徒指導連絡協議会等でのいじめの状況について情報収集し、指導しているほか、深刻ないじめに対しては指導主事等が学校を訪問し、直接、指導助言をしている。また、研修講座の実施や「スクールカウンセラー」「子どもと親の相談員」を配置するなどして支援している。

※社市民民連合・・・「社会民主党・市民連合」会派の略称です。

児童数増加が見込まれる
学校の対応は

市民クラブ 木下 靖

問 浜田小学校の児童数が、平成二十四年度推計で、現在よりも百九十名増加すると新聞報道されていたが、どのような対応をするのか。

答 住民基本台帳の未就学児童がそのまま浜田小学校へ入学すると仮定して推計したものであり、児童数の増加等により普通教室数が不足し、特別教室を転用しなければならぬ状況が想定される。このような場合は、隣接校との調整が必要となるが、浜田小学校の場合は、大野小学校など六校と学区が接しており、通学区区域再編の計画を策定する際には、周辺校の状況など、さまざまな要因を総合的に勘案して進めていく。



〈児童数が増加すると推計されている浜田小学校〉

スポーツ大会等の
出場経費の予算化は

清風会 奥瀬 金蔵

問 小・中学生が、各種スポーツ大会で東北大会や全国大会等に出場する場合の助成金として、一千万円ぐらい予算化する考えはないか。

答 学校教育活動としての各種スポーツの東北大会や全国大会については、県教育長からの通達にのっとり、小学校の参加は予定しておらず、中学校では年一回の中学校体育大会を補助対象として派遣経費を助成してきている。助成金をあらかじめ特別枠のような形で予算化することについては、必要経費や使途が明確になっていないことから考えていない。

若手経営者育成について
市の考えを示せ

社市民民連合 鳴海 強

問 中心市街地活性化のため、商店街の若手経営者育成について、市はどのように考えているのか。

答 中心商店街の維持・発展を図るため、パサージュ広場において、平成十二年から商業ベンチャー支援事業を実施しているほか、起業家育成セミナーや個別相談会の開催、ベンチャー創業支援資金の融資あっせん、空き店舗活用チャレンジ融資の利子や保証料補給等により、青森商工会議所、

商店街などと連携しながら、若手経営者の育成を図っている。今後関係機関との連携をさらに深め、積極的に推進していく。



〈スーパーの出店が望まれている戸山ショッピングセンター跡地〉

戸山団地内へのスーパー
誘致に協力すべき

日本共産党 藤原 浩平

問 戸山団地内の戸山ショッピングセンター跡地にスーパーを誘致するため、市としても積極的な協力をすべきと思うがどうか。

答 青森県住宅供給公社では、当該跡地にスーパーを誘致するため、跡地を一般競争入札により売却する旨の公示を八月三十日に行い、市内のスーパー経営者に文書で情報提供したとのことである。市としては、新たにスーパーが出店される場合、戸山地区の買い物

の利便性が向上することから、必要に応じて、事業資金などに対する市の融資制度の活用について情報提供していきたい。

農地・水・環境保全向上
対策の内容及び取り組みは

新自民 渋谷 勲

問 平成十九年度から始まる「農地・水・環境保全向上対策」の内容と本市の取り組みを示せ。

答 当該事業は、地域ぐるみで農地・農業用水等の良好な保全と質的向上及び環境保全を図るための活動に對し、国、県、市が共同で支援するもので、農業施設の長寿命化が図られるなど、事業効果が高いと認識している。維持管理関連事業としては、従来になく高率助成が得られるものの、市の負担も多額になると予想されるため、国、県に對して市町村負担分に係る財政支援を要請しており、平成十九年度の予算編成作業の中で検討していく。

食育推進計画の
策定について

公明党 柴田 久子

問 市としての食育推進計画を早急に策定すべきと思うがどうか。

答 現在、農協、漁業、畜産、教育関係者等で組織した「あおもり産品販売促進協議会」において、「(仮称)青森市食育・地産地消推進計画」の策定を検討・協議し

ている。計画の策定に当たっては、本市の特性である生産、流通、消費の各機能連携させ、食糧自給率の向上や学校給食への地元食材の導入などの点で表裏一体である「食育」と「地産地消」を二本柱とした総合的なアクションプランを本年度中に策定することとしている。

残留農薬基準の施行に
伴う農薬飛散防止対策は

無所属 清野 達徳

問 ポジティブリスト制度が導入されたが、農薬飛散防止対策についての考え方を示せ。

答 ポジティブリスト制度の周知徹底を図るため、県や関係団体等と連携し、機会あるごとに説明会を開催している。さらに、浪岡地区では、スピードスプレーヤーによる他作物への農薬飛散防止対策として、隣接の生産者と連絡を取り合うなど、農薬散布時の注意を毎戸に呼びかける予定としている。基準値以上の残留農薬が検出された場合、出荷停止等の措置を受けかねないことから、今後とも、生産者の認識向上と飛散防止技術の習得に對し、県や関係団体等と連携し積極的に対応していく。

リンゴ保冷库等の
整備場所は

無所属 太田 一

問 リンゴ保冷库等の整備場所は

※ポジティブリスト制度…食品衛生法が平成15年に改正され、食品に残留する農薬等について、一定の量を超えて農薬等が残留する食品の販売等を原則禁止する新たな残留基準制度(平成18年5月29日施行)。

問 ところが最善と考えているのか。

答 青森市保冷库等検討委員会からの提案の中で、整備場所の選定基準を明確化するため、必要整備面積を一万七千から一万九千平方メートルとするほか、交通条件、上下水道、電力を必須要件とし、土地所有の要件、埋蔵文化財、農地法、自然・社会環境の法律条件を事業容易性要件とし、計八項目を点数化する評価法が提案されている。今後、この評価法を基本とし、さらには、コスト的側面からの検討を加えながら、最終的な整備場所を選定していきたい。

新幹線開業に向けた積極的な道路網の整備を

問 新幹線開業に向け、道路網の整備にこれまで以上に積極的に取り組むべきではないか。

答 新青森駅周辺地区の主要な幹線道路としては、一般国道七号西バイパスから新青森駅までの区間の都市計画道路三・一・一号新青森駅前大通り線、一般国道二百八十号バイパスの延伸となる三・二・四号石江西田沢線、旧国道である三・四・二号西滝新城線とユニバーズ三内店西側の三・二・二号内環状線がある。新幹線新青森駅開業の効果を最大限活用するため、道路整備は最重要課題と考えており、県と連携し、早期にこれらの路線の完成に努めていきたい。

市営住宅のアスベスト調査と安全確認は

日本共産党 布施 一夫

問 目視によるアスベスト使用調査と浮遊濃度の測定を行ったことだが、アスベストの使用が確認された四つの市営住宅、計十五棟、三百十六戸全戸の調査と安全確認をしているのか。

答 アスベストの使用が確認されている市営住宅、三百十六戸のうち六十三戸を抽出し、今年度四月から七月にかけて、東京都のアスベスト点検の手引を参考に目視調査を実施した。その結果、調査した全戸数について安定しているというところはあるが、将来的には封じ込めなどを前提に、引き続き調査していきたい。

狭隘路線の除雪対策は

社市民連合 斎藤 憲雄

問 狭隘路線の除雪については、町会からの要請がなければ実施しないのか。その対策を示せ。

答 狭隘路線とは、委託業者が通常保有している除雪機械で作業ができないような、道路幅員がおおむね三メートル未満の狭い道路であり、その除排雪作業は、積雪及び道路状況に応じ、小型除雪機及び人力により実施している。昨年度は二百四十七路線、十九・九四キロメートルで、地域住民からの要請により市職員のパトロール調

査を行い適宜実施している。今後も、的確な道路状況の把握に努めながら、適時適切な除排雪作業を実施していく。

一市二制度による除雪体制を継続しては

無所属 小倉 尚裕

問 合併五年経過後も一市二制度による除雪体制を継続すべきではないか。

答 合併に伴う事務事業の調整方針に基づき、除排雪体制の出動基準及び方式については、一市二制度を適用すると整理されている。また、現在策定中の「(仮称)青森市雪対策基本計画」においても、道路除排雪は、浪岡地区と青森地区とがこれまで培った除雪水準や除排雪手法など、それぞれに合った手法によって行いながら除排雪水準を確保するものとしていることから、当面、一市二制度で実施していきたいと考えている。

浪岡地区商店街街灯の負担の是正について

日本共産党 工藤 祥三

問 浪岡駅前通り商店街の街灯は市が電気代を負担し、役場通りの街灯は商店街が負担している。不公平は是正すべきではないか。

答 街灯の電気料金については、原則として市が設置したものは市が、商店街が設置したものは商店街が負担することになっており、

浪岡駅周辺整備事業で設置した照明施設は、まちづくり交付金制度により作成した都市再生整備計画に基づき市が設置したもので、電気料金は市が負担している。一方、商店街で設置した街路灯の電気料金は、従来どおり商店街の負担となっているが、商店街の活性化を図る観点から、電気料金の一部を助成している。

手話通訳派遣事業の利用者負担は

日本共産党 館田 瑠美子

問 「生きるために必要な最低限

度の保障である手話通訳派遣事業を有料化しないでほしい」という障害者団体からの訴えを、市はどのように受けとめているのか。

答 手話通訳派遣事業は、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業における「コミュニケーション支援事業」の一つとして十月一日より実施される。地域生活支援事業の利用者負担は原則一割であるが、聴覚、言語機能障害等のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等の意思表示や情報の入手を支援する「コミュニケーション支援事業」については、利用者負担を求めない。

決算委員会特別予算

定例会最終日の本会議で、平成十八年度的一般会計・特別会計・企業会計の補正予算等と、平成十七年度の特別会計・企業会計の決算を、予算決算特別委員会の審査報告と併せて可決・認定・承認しました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

決算

問 市民病院では、一億六千七百万円もの累積未収金の収納対策をどのように講じていくのか。

答 未収金については、①患者や家族、保証人に対する電話や文書催告とあわせ、臨戸訪問の回数をふやすなど督促を一層強化する②支払いが滞っている入院患者と退院前に面談し、支払いを促す③相談や支払いに応じない悪質な滞納者に対しては、少額訴訟などの法的手段を講じていくなどの収納対策を通じて、日ごろから歳入確保

問 青森市民病院が財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の更新の審査を受審した際に、指摘を受けた改善要望事項に対してどう対処したのか。

答 「薬剤部、診療放射線部、臨床検査部の当直体制を整備すること」など七項目の改善を要望されたが、最も二一が高い薬剤部の当直を昨年十一月から開始するなど、すべての改善要望事項を満たしたことにより、改めて五力年の更新認定を受け、一定の水準の医療を提供できる病院と認められた

に努めていく。

ものである。

問 平成十七年度の有収水量が、前年度に比べ減少しているが、この原因をどのように分析しているのか。

答 最も大きな要因は、給水人口の減少と考えているが、新たな傾向として、地下水を飲用水として使用する専用水道の普及が考えられる。大型商業施設や病院等を中心に全国的に増加しており、市内では、これまでに五企業が導入しているが、これら専用水道の普及により、平成十七年度は、年間九万五千八百五十立方メートルもの給水量が減少した。



〈水道水源保護等のための排水整備を進める下湯平地区〉

問 下湯ダム下流地域の温泉つき住宅分譲地の開発に伴う今後の排水対策について示せ。

答 水道水源の保護等のため、開

発事業者との協議を行い、水質等の監視を続けてきた。現在、環境基本法等に基づく水質基準を満たしており、堤川の原水への影響はないが、今後、その後背地に大規模開発が見込まれているため、周辺一帯からの排水を堤川浄水場の取水口の下流まで誘導する排水施設の整備を検討してきた。昨年度予備設計を終え、本年度は詳細設計を進めており、来年度から施設建設を進める予定である。

問 青森市自動車運送事業会計決算の黒字の主な要因を示せ。

答 黒字決算の要因としては、路線ごとに利用者の実態に見合う運行間隔や時刻の調整に努め、朝の通勤・通学に配慮した急行便の増便や乗りかえをせずに目的地へ移動できるような経路延伸化を図るなど、利便性の向上と運行経費の効率化を進めた一方で、退職者不補充による人件費の抑制、東部整備工場の委託化、中古バスでの車両更新など、運営経費削減に努めたことによると考えている。

問 平成十八年度を初年度とする市営バス再構築プランに基づき、利用者増を図るための対策をどのように講じていくのか。

答 現在、新年度の事業計画の策定に着手しているが、福祉、教育、産業経済活動はもとより、市民生活に欠かすことができない移動手段の確保という観点からも、市域全体の現行路線、運行便数を

含め事業運営全般に及んで、そのあり方等の検討を進めているところである。

問 野木和団地発のバスは、駅西口經由県病行きや市民病院行きなどを増便すべきではないか。

答 平成十七年度の油川方面のバスタイヤの編成に当たっては、朝の通勤・通学の時間帯を中心とした利便性の向上及び増収対策の観点から、市中心部と結ぶ便をできるだけ東部方面へ延伸させる措置を講じており、野木和団地発の平日便は、青森駅行きを前年度より二便減便した一方で、東部営業所行きを二便増便するなど、より利用しやすい運行体系、運行便数になったと考えている。

問 コンクリート製のバス停標識ポールが歩道を占拠している箇所が見受けられる。交通安全上、もっとコンパクトな薄型に改善すべきと思うがどうか。

答 バス停留所は、道路・側溝工事等での移動に容易に対応できるように可動式のものを採用しており、できるだけ通行の支障にならない場所に設置しているが、歩道が狭く通行に支障を来している箇所も見受けられるため、道路標識のように埋め込み方式により設置することの可否について、道路管理者等と協議していきたい。

問 幸畑団地の旧ママショップ前のバス停にいすだけでも用意し

てほしいと思うが、待合所は設置できないか。

答 現在、待合所は、交通部で設置したもののほか国・県が設置したものなど全部で百七カ所ある。待合所の整備は、設置場所の確保などを条件に、年次計画により毎年度数カ所を整備しているが、未設置の停留所が七百九十二カ所もあるため、有利な助成制度等の活用など、財源確保に努めながらバス待ち環境の向上を念頭に整備に努めていく。

予算案

問 税制改正による住民税、国民健康保険税、介護保険料等の増により、特に年金生活者の負担が大きくなることから、特別の軽減措置をとる必要があると思うがどうか。

答 税の減免については、地方税法の規定により、災害等によって甚大な被害を受けた者等について、個別具体の事例に即して行うべきものとされており、一律に減免規定を適用することは、法の趣旨から適当ではないと考えているが、今後とも、相談等をしていく中で、個別具体の事情に対し、適切に対応していきたい。

問 高齢者の個人住民税が大幅に増加したが、どのような広報活動を行ったのか。また、今後の市民税に係る広報のあり方を示せ。

答 平成十八年度の個人住民税

は、高齢者控除廃止等により、とりわけ高齢者の税負担が増加したものであり、広報あおもり等で広く税制改正の概要を周知したが、税額や課税内容に関する問い合わせが相次いだ。今後は、改正内容の説明に加え、収入階層ごとの具体的な税額の変動例を記載するなど、わかりやすくきめ細かな広報活動を実施していく。



〈内部障害者なども利用できる市の障害者用駐車場〉

問 本庁舎などの駐車場に、身障者用の表示以外に内部障害者、けがをしている方、妊娠中の方でも利用できる駐車スペースをわかりやすく表示すべきではないか。

答 身障者用の駐車路面には、身体内部に障害のある方を含む身障者が利用できるよう「障害者シンボルマーク」を表示しているが、けがをしている方、妊娠中の

方は、一般の駐車スペースを利用していただいている。当面は、駐車場入り口に身体内部に障害のある方などの駐車方法を掲示し、また、誘導係員が身障者用の駐車場へ誘導できるように適切に対応していきたい。



〈市道にはみ出して駐輪しているJR矢田前駅北側〉

問 JR矢田前駅北側は、駐輪スペースが狭いため、駅利用者の置く自転車は市道にはみ出ている。自転車ラック設置などの対策を講じられないか。

答 同駅北側の駐輪スペースには使用されていないと思われる自転車が数十台あり、おさまりに切れず、市道にはみ出している自転車もかなりある。市としては、管理者であるJRに対し、放置自転車の撤去作業を適時実施するよう働きかけるとともに、整然と駐輪させるための自転車ラックの設置な

どについても粘り強く働きかけていく。

問 広報については、平成十五年度から民間業者に配布を全面委託し、その前は、旧青森市でも旧浪岡町と同様に行政連絡員により配布されていたとのことであるが、業者委託に配布方法を変更したことにより、例えば予算的な面も含め、どのようなメリットがあるのか。

答 委託による配布方法へ切りかえたことによる具体的な効果の詳細については今後検証していくが、効率性の観点からは効果があると考えている。

問 国では「放課後子どもプラン」を創設し、放課後児童会の増設を加速させる方針を発表したが、本市の増設の考えを。また、放課後児童会は、現在三十八カ所で開設しており、増設に当たっては、未開設校における児童の居場所の有無等に関する実態の把握や、既設箇所における入会児童数の動向の把握など全学的な視野に立って対処している。今後必要性が認められる場合は、増設等について適切に対処していくが、「放課後子どもプラン」の具体的制度など国の動向を十分に注視していく。

問 中心市街地にぎわいプラス資金保証融資事業の内容を示せ。中心市街地等で店舗の新設・

増改築や新たな魅力づくりを行うための事業を実施する中小企業者を対象に、新幹線新青森駅開業対策事業の一つとして創設した無利子の融資制度であり、貸付限度額一億五千万円、貸付期間は、据置期間の三年を含めて運転資金は十五年以内、設備資金は二十年以内としている。実施期間は、本年度から平成二十三年度までを予定している。

問 市民雪寄せ場の排雪は、すべてスクラム排雪助成制度により町会の負担になるのか。

答 二年連続の豪雪の教訓を踏まえ、スクラム排雪助成制度の対象を市民雪寄せ場にも拡大し、豪雪災害時の補助率の割り増しなどの見直しを行った。また、あらかじめ市、委託業者、町会の三者が地域の除排雪方法について協定を締結する「(仮称)地域コミュニティ除排雪制度」により、市民雪寄せ場の排雪を委託業者の役割とすることも可能としたが、豪雪災害時等は、緊急避難的に市が排雪を行うこともあると考えている。

問 市民雪寄せ場の排雪については、制度のPRが十分行き届くまで、これまでどおりの運用を続けるべきではないか。

答 市民雪寄せ場の排雪については、考え方を大きく変えたわけではなく、新たに「(仮称)地域コミュニティ除排雪制度」の活用により、町会の金銭的負担なしに市

民雪寄せ場の排雪を行うことも可能となる。今年度この制度を試行的に実施するに当たり、青森市連合町会の役員等に対し概要説明を行ってきたが、今後も関係する各町会長に詳細な説明を行い、積極的に周知を図っていく。

問 合併協議において除排雪については一市二制度とされていたが、今後守られていくのか。

答 合併に伴う事務事業の調整方針に基づき、出勤基準及び除排雪方式については、それぞれの現行制度を適用するものと整理されていること、また、現在策定中の「(仮称)青森市雪対策基本計画」においても、当面道路除排雪は浪岡地区と青森地区がこれまで培ってきた除雪水準や除排雪手法など、それぞれに合った手法で行うとしていることから、当面は一市二制度を継続していきたい。

問 八月の豪雨により、浪岡細野地区で斜面が崩れるなどの災害が発生し、市道が危険な状態である。国の災害復旧事業の事業採択を受けられない場合はどのように復旧していくのか。

答 浪岡細野地区の市道の土砂崩れ等については、側溝がなかったり、あっても土砂で埋まっているため排水機能が果たせず決壊したものであり、国の災害復旧事業の採択を受けることは困難な状況にあるため、市単独事業での工事の対応を検討している。

問 浪岡地区の公園の使用不能または、補修が必要なトイレへの対応と清掃状況を。また、湿生花園の木橋の補修はどうするのか。

答 使用不能なトイレは、浪岡湿生花園の一方所で、建物も老朽化してきたことから、トイレの必要性も考慮しながら検討していく。なお、現時点で補修が必要なトイレはないが、今後補修が必要になった場合には随時対応していく。トイレの清掃は随時月二回ほど行っている。また、浪岡湿生花園の木橋については補修する方向で検討していきたい。



〈キャンプや釣りなどの行楽で親しまれている浪岡湿生花園〉

問 奥野区画整理事業で使用した事務所は、現在、生涯学習や地域コミュニティ活動の場として

使用されている。周囲に市民センターなどの施設がないこともあり、地域の人々にとって必要な施設となっているが、今後どうするのか。

【答】当該事務所のある土地は、桂木緑地として都市計画決定しており、建物の取り壊し後、整備する予定であるが、地元からの要望があれば、建物の状況や安全性を見きわめた上で、緑地の整備に着手する時期までは使用可能である。

【問】消防法の一部が改正され、市営住宅を含む既存の住宅についても平成二十年五月三十一日までに住宅用防災警報器の設置が義務づけられたが、全市営住宅に設置するには、予算はどれくらい必要なのか。

【答】市営住宅における住宅用防災警報器の設置については、現在未設置である対象戸数が二千六百八十四戸あり、平成二十年五月三十一日までに設置しなければならぬと考えているが、設置の費用については、六千七百万円程度と見積もっている。

【問】消防団のホース乾燥台の設置台数と老朽化した場合の対応を示せ。

【答】消防団が消火活動等を行った後にホースを乾燥させるためのホース乾燥台は、青森市内に百カ所あり、鉄製の乾燥台は七十カ所、コンクリート製の乾燥柱は三十カ所となっている。鉄製のホース乾燥台には、経年によるさび等が見受けられることから、点検・補修等を行っているが、老朽化が著しい場合は解体撤去し、更新する場合はコンクリート製の乾燥柱にしている。

現在、プールが使用可能な小・中学校は何校か。また、使用できない学校名と対応策を示せ。

【答】小学校では設置三十校中二十七校、中学校では設置八校中五校のプールが使用可能である。プールが使用できない横内小、甲田小、原別小及び筒井中、南中、油川中並びにプール未設置校については、学校近隣のプールを利用する際の料金を助成しているほか、プールまでの距離が遠い学校には、教育委員会バスを借り上げ、水泳の授業に支障がないように努めている。

【問】市民図書館に指定管理者制度を導入すべきではないと思うがどうか。

【答】公立図書館については、他の公の施設と異なり教育機関としての位置づけもあるため、指定管理者制度の導入に否定的な意見もあるが、青森市民図書館協議会において、指定管理者制度の導入を視野に入れた図書館サービスのあり方についても審議されているところであり、サービス向上のため課題等をクリアし、平成二十二年度の指定管理者制度の導入に向けて準備を進めていきたい。

平成18年第3回定例会 議案等審議結果

Table with 2 columns: Item description and Decision. Items include budget approvals, ordinance amendments, and administrative decisions.

あおもり市議会だよりは再生紙を使用しています

次の定例会は12月の予定です。 ●今定例会の傍聴者総数73人